

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券27%、国内株式40%、外国債券5%、外国株式25%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと分散投資を行い、個別資産毎にアクティブ運用を行います。当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。各資産につきましては、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
ライフ・バランス
ファンド（積極型）

第48期（決算日：2024年2月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）」は、去る2月7日に第48期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
44期(2022年2月7日)	12,053	0	△1.0	233.25	0.9	64.2	—	28.8	—	0.4	199
45期(2022年8月8日)	12,243	100	2.4	240.54	3.1	66.7	—	28.5	—	0.5	206
46期(2023年2月7日)	12,310	0	0.5	241.15	0.3	66.8	—	27.7	—	0.4	204
47期(2023年8月7日)	13,565	150	11.4	267.50	10.9	64.5	—	31.0	—	0.2	216
48期(2024年2月7日)	14,513	150	8.1	291.23	8.9	63.8	—	30.9	—	0.2	233

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)27%、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)40%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)5%、MSCIヨクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)25%、無担保コール翌日物レート(短資協会発表)の平均値3%を合成したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2023年8月7日	13,565	—	267.50	—	64.5	—	31.0	—	0.2
8月末	13,820	1.9	272.39	1.8	67.0	—	27.2	—	0.2
9月末	13,641	0.6	270.61	1.2	65.4	—	28.2	—	0.2
10月末	13,251	△2.3	263.98	△1.3	66.3	—	27.2	—	0.2
11月末	13,957	2.9	276.89	3.5	67.2	—	27.4	—	0.2
12月末	14,010	3.3	278.20	4.0	65.3	—	28.4	—	0.2
2024年1月末	14,633	7.9	290.74	8.7	64.6	—	29.9	—	0.2
(期末)									
2024年2月7日	14,663	8.1	291.23	8.9	63.8	—	30.9	—	0.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第48期：2023年8月8日～2024年2月7日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第48期首	13,565円
第48期末	14,513円
既払分配金	150円
騰落率	8.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.9%）を0.8%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	11.2%	40.0%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	-0.5%	26.9%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	17.1%	25.1%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	5.8%	4.9%

第48期：2023年8月8日～2024年2月7日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から10月下旬にかけては、中東情勢の悪化懸念が高まったことや、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

11月上旬から期間末にかけては、日銀が金融緩和政策を継続する方針を示したことや、米国での追加利上げ懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期間の初めから10月末にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）にてタカ派的な政策が据え置かれ、政策金利が高い水準で維持される期間が長くなるとの観測の下、米長期金利が上昇したことなどから下落しました。11月以降は、米消費者物価指数（CPI）などの経済指標がインフレ鈍化をうかがわせる結果となり、米長期金利が低下したことなどから上昇

基調が続き、期間の初めからの海外株式市況は上昇となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀によるイールドカーブ・コントロールの運用の再柔軟化などから上昇しました。

▶ 海外債券市況

米長期金利は上昇、独長期金利は低下しました。

米国長期金利は、国債増発による需給悪化懸念により上昇した後、インフレの鈍化を背景に今後の利下げ期待が拡大したことなどを背景に、金利低下する場面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）高官が早期の利下げをけん制したことや雇用統計などの堅調な内容の経済指標などを受けて、上昇しました。結果、期間を通じて見ると、米長期金利は上昇しました。独長期金利は、米長期金利の上昇が金利上昇要因となった一方、中東情勢への懸念の高まりや欧州中央銀行（ECB）による利下げ期待の拡大が金利低下要因となり、期間を通じて見ると独長期金利は低下しました。

▶ **為替市況****米ドル、ユーロは対円で上昇しました。**

米欧の金融引締めによる本邦との政策金利差などを背景に、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

利差などを背景に、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

▶ **当該投資信託のポートフォリオについて**▶ **三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）**

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざしました。

基本ポートフォリオは、国内債券27%、国内株式40%、外国債券5%、外国株式25%、短期金融商品3%としました。

当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図りました。

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ **三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド**

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね60～65銘柄程度で推移させました。価格改定や1dayコンタクトレンズの売上拡大による収益性改善を見込むメニコンや、インターネット広告事業の利益率改善やメディア事業の収益化などから業績改善を見込むサイバーエージェントなど18銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下した伊藤忠商事や、世界的な農薬の流通在庫の調整による影響が懸念されるクミアイ化学工業など17銘柄を全株売却しました。

▶ **三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド**

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安

感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期間の初めの77銘柄から期間末は81銘柄となりました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターをオーバーウェイト、金融、資本財・サービスなどのセクターをアンダーウェイトとしました。

米国のSOFI TECHNOLOGIES INCやCOTY INC-CL Aなどを新規に組み入れ、米国のBANK OF AMERICA CORPやFORTIVE CORPなどを全売却しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期間の初めから2023年11月末にかけては短め、12月以降は中立を基本に調整しました。年限別構成については、期間の初めから11月末にかけては中期および超長期ゾーンのアンダーウェイト、それ以降は中期ゾー

ンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期間の初めから2023年8月下旬にかけてベンチマーク比長めとし、その後は概ね同短めとしました。欧州の債券デュレーションは期間を通じて同長めとしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

スペインとイタリアは、期間を通じてベンチマーク比オーバーウェイトから同中立でコントロールしました。ドイツは、期間を通じて同アンダーウェイトとしました。フランスは、期間の初め同中立としましたが、9月下旬以降は同アンダーウェイトとしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。

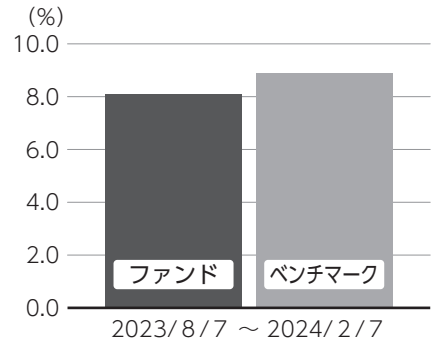
米ドルは期間の初めから9月上旬までベンチマーク比アンダーウェイトとし、そ

の後、同オーバーウェイトで維持しました。一方、ユーロについては、期間の初めから9月上旬まで同中立としましたがその後、同アンダーウェイトで維持しました。それ以外の通貨は、期間を通じて、メキシコペソ・ポーランドズロチ・スウェーデンクローナ・英ポンドを同オーバーウェイトから中立で、豪ドル・中国元は同アンダーウェイトから中立でコントロールし、カナダドルは機動的にコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ **三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）**
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.9%）を0.8%下回りました。
 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドのアンダーパフォーマンスなどがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド**プラス要因**

業種配分要因：保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：大阪ソーダ、FPパートナーをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：アイ・アールジャパンホールディングス、ベースフードをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド**プラス要因**

個別銘柄選択効果については、情報技術セクターや生活必需品セクターなどがプラスに影響しました。

業種別配分効果については、情報技術セクターのオーバーウェイト、ヘルスケアセクターのアンダーウェイトなどがプラスに影響しました。

個別銘柄では主に、米国のサイバーセキュリティ関連企業であるCROWDSTRIKE HOLDINGS INC-AやソフトウェアメーカーであるSERVICENOW INCなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

個別銘柄では主に、欧州の決済ソリューション会社であるADYEN NVや食品宅配サービス企業であるHELLOFRESH SEなどがマイナスに影響しました。

▶ **三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド**

プラス要因

デュレーション

2023年9月から10月末にかけての金利上昇局面においてファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を短めとしたこと。

債券種別構成

相対的にパフォーマンスの優れた事業債および円建外債をベンチマーク比オーバーウェイトとしたこと。

マイナス要因

デュレーション

2023年11月の金利低下局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

▶ **三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド**

マイナス要因

米国の金利低下時に米国の債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比短めとしていたことなどがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期 2023年8月8日～2024年2月7日
当期分配金（対基準価額比率）	150 (1.023%)
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,513

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざします。

基本ポートフォリオは、国内債券27%、国内株式40%、外国債券5%、外国株式25%、短期金融商品3%とします。

当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

当面の国内株式市況について、米国のインフレ鎮静化と利下げ期待の高まりから市場では楽観的な見通しが強まっているものの、欧米における金融引き締め長期化による影響の見極めには時間を要するとみていることや、将来的に日銀が金融緩和政策からの正常化に向かうことも意識されることなどから値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、

アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）などのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略（通貨配分）におい

ては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2023年8月8日～2024年2月7日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	122	0.884	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(62)	(0.448)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(54)	(0.392)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.035	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(5)	(0.035)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	128	0.927	

期中の平均基準価額は、13,852円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

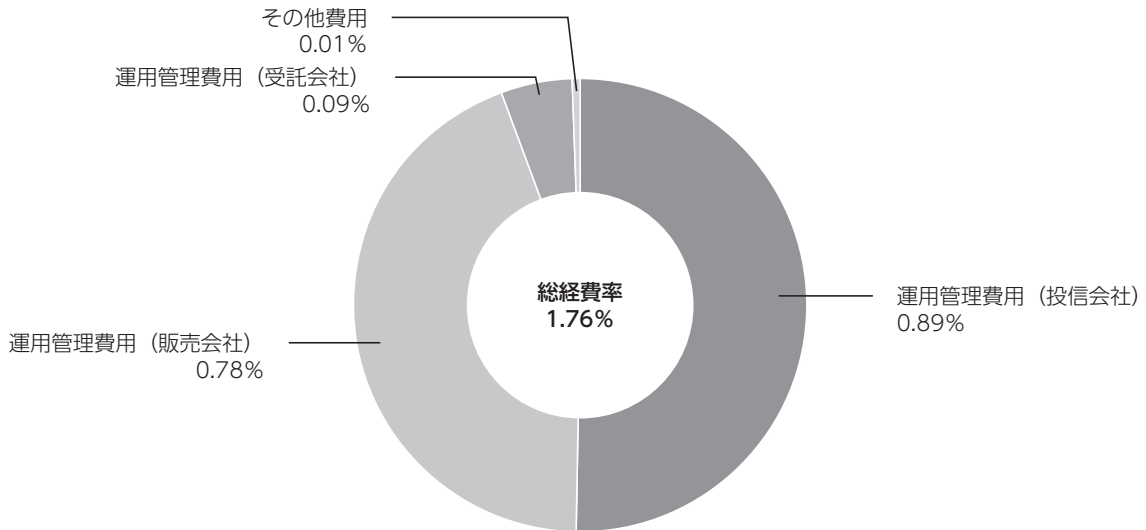
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.76%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月8日～2024年2月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	3,507	9,050	5,143	14,070
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	8,459	11,800	6,886	9,610
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	1,089	5,050	1,911	9,450
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	1,250	4,620	620	2,230

○株式売買比率

(2023年8月8日～2024年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,226,013千円	3,127,076千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,050,310千円	8,111,768千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月8日～2024年2月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）>
該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	2,982	317	10.6	3,243	574	17.7

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 7,416	百万円 1,480	% 20.0	百万円 5,278	百万円 2,286	% 43.3

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 819	百万円 120	% 14.7	百万円 1,196	百万円 252	% 21.1

平均保有割合 0.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 14,577	百万円 4,625	% 31.7	百万円 15,067	百万円 4,515	% 30.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 65	百万円 35	百万円 251

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,000

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	78千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	9.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	34,874	33,238	93,341
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	43,422	44,994	62,623
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	11,882	11,059	58,524
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	2,406	3,036	11,371

○投資信託財産の構成

(2024年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	93,341	39.3
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	62,623	26.4
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	58,524	24.6
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	11,371	4.8
コール・ローン等、その他	11,781	4.9
投資信託財産総額	237,640	100.0

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(9,029,678千円)の投資信託財産総額(9,245,531千円)に対する比率は97.7%です。

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(50,086,613千円)の投資信託財産総額(50,172,567千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=147.88円	1 カナダドル=109.63円	1 メキシコペソ=8.6851円	1 ユーロ=159.12円
1 イギリスポンド=186.34円	1 スウェーデンクローネ=14.08円	1 ノルウェークローネ=13.97円	1 デンマーククローネ=21.33円
1 ポーランドズロチ=36.5867円	1 オーストラリアドル=96.54円	1 ニュージーランドドル=90.18円	1 香港ドル=18.91円
1 シンガポールドル=110.05円	1 マレーシアリンギット=31.0522円	1 中国元=20.5645円	1 イスラエルシェケル=40.5878円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年2月7日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	237,640,540
コール・ローン等	11,778,129
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	93,341,560
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	62,623,944
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	58,524,995
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	11,371,912
(B) 負債	4,411,666
未払収益分配金	2,410,620
未払解約金	20,111
未払信託報酬	1,976,543
未払利息	1
その他未払費用	4,391
(C) 純資産総額(A-B)	233,228,874
元本	160,708,065
次期繰越損益金	72,520,809
(D) 受益権総口数	160,708,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,513円

<注記事項>

①期首元本額	159,529,703円
期中追加設定元本額	9,936,368円
期中一部解約元本額	8,758,006円
また、1口当たり純資産額は、期末1.4513円です。	

②分配金の計算過程

項目	2023年8月8日～ 2024年2月7日
費用控除後の配当等収益額	1,316,000円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	16,066,513円
収益調整金額	21,830,422円
分配準備積立金額	51,803,577円
当ファンドの分配対象収益額	91,016,512円
1万口当たり収益分配対象額	5,663円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	2,410,620円

○損益の状況（2023年8月8日～2024年2月7日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,068
受取利息	40
支払利息	△ 1,108
(B) 有価証券売買損益	19,364,515
売買益	20,007,790
売買損	△ 643,275
(C) 信託報酬等	△ 1,980,934
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,382,513
(E) 前期繰越損益金	51,803,577
(F) 追加信託差損益金	5,745,339
(配当等相当額)	(21,824,677)
(売買損益相当額)	(△16,079,338)
(G) 計(D+E+F)	74,931,429
(H) 収益分配金	△ 2,410,620
次期繰越損益金(G+H)	72,520,809
追加信託差損益金	5,745,339
(配当等相当額)	(21,830,422)
(売買損益相当額)	(△16,085,083)
分配準備積立金	66,775,470

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
合成インデックスの構成指数のうち、株式等指数を「配当落ち指数」から「配当込み指数」に変更しました。
旧指数：T O P I X（東証株価指数）
M S C I K O K U S A I インデックス（円換算ベース）
新指数：東証株価指数（T O P I X）（配当込み）
M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
(2023年12月29日)

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第23期》決算日2023年2月15日

[計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△8.3	97.6	—	8,639
20期(2020年2月17日)	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	—	8,137
21期(2021年2月15日)	18,338	22.7	1,953.94	15.8	98.9	—	8,355
22期(2022年2月15日)	18,663	1.8	1,914.70	△2.0	98.0	—	7,349
23期(2023年2月15日)	21,154	13.3	1,987.74	3.8	98.5	—	7,457

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2022年2月15日	18,663	—	1,914.70	—	98.0	—
2月末	18,607	△ 0.3	1,886.93	△1.5	98.3	—
3月末	19,692	5.5	1,946.40	1.7	96.2	—
4月末	19,359	3.7	1,899.62	△0.8	96.7	—
5月末	19,811	6.2	1,912.67	△0.1	97.1	—
6月末	19,006	1.8	1,870.82	△2.3	97.4	—
7月末	19,537	4.7	1,940.31	1.3	98.1	—
8月末	20,284	8.7	1,963.16	2.5	98.1	—
9月末	19,351	3.7	1,835.94	△4.1	96.9	—
10月末	20,567	10.2	1,929.43	0.8	97.2	—
11月末	21,026	12.7	1,985.57	3.7	96.7	—
12月末	19,884	6.5	1,891.71	△1.2	97.9	—
2023年1月末	21,020	12.6	1,975.27	3.2	97.7	—
(期 末) 2023年2月15日	21,154	13.3	1,987.74	3.8	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

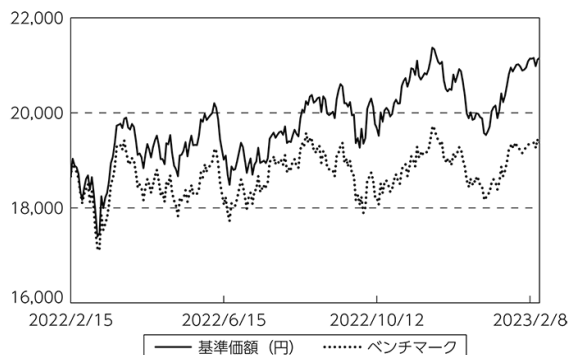
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ13.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.8%)を9.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2022年3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりを受けて原油価格が上昇するなどインフレ懸念が強まったことや同国に対する制裁措置の導入が世界的な景気に与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月中旬から期間末にかけては、米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことや「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復に伴う国内企業の業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね57~67銘柄程度で推移させました。価格転嫁によるコスト高への対応が進むことに加えて、海外事業の拡大が見込まれる

森永乳業や、日銀の金融政策修正を受けた金利先高観の高まりから業績改善が期待されるりそなホールディングスなど31銘柄を新規に組み入れました。一方、ハードディスクドライブ市場の減速が業績へ与える影響が懸念された日本発條や、データセンター市場の見通しを下方修正し、業績鈍化が予想された新光電気工業など34銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：輸送用機器、サービス業をベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））に対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：第一三共、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや金属製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：北國フィナンシャルホールディングス、新光電気工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見

込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

- ・今後の国内株式市況は、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の回復が期待されることや米国においてインフレがピークアウトする動きとなっていることを受けて底堅い展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.160 (0.160)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	32	0.160	
期中の平均基準価額は、19,784円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,748 (43)	7,730,342 (-)	3,937	8,333,894

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年2月16日～2023年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,064,236千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,178,953千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,730	百万円 1,305	% 16.9	百万円 8,333	百万円 1,357	% 16.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 25	百万円 102	百万円 159

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,730千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,050千円
(B) / (A)	17.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)				
ウエストホールディングス	10.3	—	—	—
エクシオグループ	31.9	—	—	—
日揮ホールディングス	—	57.6	99.072	—
食料品 (4.7%)				
森永乳業	—	16.4	78.064	—
味の素	57.4	31.8	127.390	—
東洋水産	16	25.2	140.616	—
繊維製品 (1.0%)				
東レ	—	99.9	77.312	—
化学 (7.2%)				
旭化成	53.9	—	—	—
大阪ソーダ	40.8	35.6	147.028	—
信越化学工業	8.7	3.9	75.835	—
J S R	38.7	—	—	—
日油	25.8	—	—	—
富士フイルムホールディングス	2.9	13.9	90.072	—
ポーラ・オルビスホールディングス	23.1	—	—	—
アルマード	—	108.3	121.620	—
アース製薬	8.7	—	—	—
クミアイ化学工業	—	112.6	96.047	—
医薬品 (5.7%)				
協和キリン	25.3	17.6	52.888	—
エーザイ	12	—	—	—
久光製薬	—	44.3	172.548	—
第一三共	55.4	45.9	191.816	—
ゴム製品 (—%)				
藤倉コンポジット	124.4	—	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)				
東海カーボン	77.4	—	—	—
MARUWA	—	5.7	100.776	—
鉄鋼 (1.9%)				
日本製鉄	188.6	48.2	142.479	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.0%)				
住友金属鉱山	14.4	—	—	—
フジクラ	—	152.9	145.407	—
金属製品 (—%)				
L I X I L	37	—	—	—
日本発條	99.5	—	—	—
機械 (0.6%)				
オプトラン	—	25.7	48.007	—
日本ビラー工業	26.4	—	—	—
電気機器 (22.7%)				
イビデン	17.8	—	—	—
日立製作所	25.6	21.9	151.788	—
東芝	32.3	54.4	239.904	—
芝浦メカトロニクス	4.1	—	—	—
I D E C	34.6	—	—	—
富士通	9.2	10.5	187.320	—
ルネサスエレクトロニクス	134.5	93	159.727	—
ソニーグループ	25.5	33.8	395.629	—
アドバンテスト	—	11.4	115.482	—
キーエンス	—	4.3	255.893	—
新光電気工業	19.9	—	—	—
太陽誘電	—	19.8	82.071	—
村田製作所	4.5	11	82.104	—
東京エレクトロン	1.8	—	—	—
輸送用機器 (5.1%)				
東海理化電機製作所	—	103	152.131	—
いすゞ自動車	—	43.2	69.768	—
トヨタ自動車	155.1	79.8	149.545	—
精密機器 (1.2%)				
ニコン	92	69.4	86.611	—
その他製品 (1.4%)				
凸版印刷	66.2	44.3	102.155	—
大日本印刷	8.3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.2%)			
東京瓦斯	—	31.3	84,948
陸運業 (1.9%)			
京成電鉄	—	36.8	140,024
丸全昭和運輸	11.3	—	—
センコーグループホールディングス	37.9	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	21.8	—	—
川崎汽船	11.7	—	—
空運業 (1.2%)			
スカイマーク	—	73.5	90,331
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	22.9	—	—
情報・通信業 (10.2%)			
日鉄ソリューションズ	36.8	21.7	73,563
Chatwork	—	176.6	125,739
Zホールディングス	148.6	—	—
電通国際情報サービス	23.8	30.3	143,016
日本電信電話	—	50.4	195,753
カブコン	—	32.8	143,828
ソフトバンクグループ	18.8	12.1	70,071
卸売業 (6.3%)			
双日	47.3	—	—
伊藤忠商事	70.3	26.2	107,996
丸紅	—	69.7	122,323
三菱商事	32.7	32.4	149,590
加賀電子	—	17.9	80,013
小売業 (6.5%)			
エービーシー・マート	4.7	—	—
アダストリア	—	47.1	101,924

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ネクステージ	11	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	31.2	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	10.3	71.3	249,550	
HYUGA PRIMARY CARE	—	8.5	42,670	
高島屋	26	—	—	
ファーストリテイリング	—	1	81,900	
銀行業 (5.8%)				
北國フィナンシャルホールディングス	—	10.8	45,846	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	265.4	162.6	159,526	
りそなホールディングス	—	96.7	72,824	
三井住友フィナンシャルグループ	34	20.2	119,402	
山口フィナンシャルグループ	—	27.6	25,281	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	15.7	27	75,519	
保険業 (3.8%)				
第一生命ホールディングス	61.9	36.4	111,020	
東京海上ホールディングス	25.6	59	165,052	
T&Dホールディングス	97.4	—	—	
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	50.5	39.4	92,964	
不動産業 (1.3%)				
野村不動産ホールディングス	—	34.2	98,974	
サービス業 (3.3%)				
楽天グループ	116.4	—	—	
リクルートホールディングス	35.1	—	—	
M&A総合研究所	—	19.9	171,737	
共立メンテナンス	—	13.6	70,584	
合 計	株 数・金 額	2,879	2,732	7,349,089
	銘柄数<比率>	63	60	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,349,089	% 97.8
コール・ローン等、その他	161,700	2.2
投資信託財産総額	7,510,789	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,510,789,972
コール・ローン等	108,640,140
株式(評価額)	7,349,089,240
未収入金	50,155,392
未収配当金	2,905,200
(B) 負債	53,375,381
未払金	33,858,530
未払解約金	19,516,750
未払利息	101
(C) 純資産総額(A-B)	7,457,414,591
元本	3,525,245,994
次期繰越損益金	3,932,168,597
(D) 受益権総口数	3,525,245,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,154円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,938,102,248円
 期中追加設定元本額 589,985,326円
 期中一部解約元本額 1,002,841,580円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,1154円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	872,789,952円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	604,324,731円
三菱UFJ ライフプラン 75	462,333,997円
三菱UFJ ライフプラン 50	389,585,659円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	234,109,920円
三菱UFJ 日本株式オープンVA (適格機関投資家限定)	197,360,210円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	127,885,325円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	98,814,129円
三菱UFJ ライフプラン 25	91,604,260円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	74,628,782円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	69,360,708円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2040	56,921,647円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	53,262,921円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	40,223,564円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2030	37,794,694円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	25,628,440円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	25,496,834円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	24,991,335円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	18,575,581円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	10,940,652円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2040	4,858,429円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2030	3,754,224円
合計	3,525,245,994円

○損益の状況 (2022年2月16日~2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	199,360,644
受取配当金	199,401,686
受取利息	987
その他収益金	804
支払利息	△ 42,833
(B) 有価証券売買損益	747,363,213
売買益	1,323,736,175
売買損	△ 576,372,962
(C) 当期損益金(A+B)	946,723,857
(D) 前期繰越損益金	3,411,502,527
(E) 追加信託差損益金	569,733,531
(F) 解約差損益金	△ 995,791,318
(G) 計(C+D+E+F)	3,932,168,597
次期繰越損益金(G)	3,932,168,597

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第24期》決算日2023年12月15日

[計算期間：2022年12月16日～2023年12月15日]

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、カンントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。</p> <p>カンントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
20期(2019年12月16日)	22,054	20.5	257,759	15.6	98.5	—	—	4,258
21期(2020年12月15日)	29,250	32.6	277,758	7.8	96.5	—	1.5	4,572
22期(2021年12月15日)	39,244	34.2	368,210	32.6	95.1	—	1.7	5,773
23期(2022年12月15日)	36,999	△ 5.7	378,653	2.8	95.5	—	1.5	5,769
24期(2023年12月15日)	48,678	31.6	461,658	21.9	95.9	—	0.9	8,630

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年12月15日	円	%		%	%	%	%
12月末	36,999	—	378,653	—	95.5	—	1.5
2023年1月末	34,675	△ 6.3	358,130	△ 5.4	94.3	—	1.5
2月末	37,016	0.0	371,574	△ 1.9	95.7	—	1.4
3月末	38,274	3.4	383,695	1.3	95.9	—	1.3
4月末	38,563	4.2	380,905	0.6	96.2	—	1.3
5月末	39,500	6.8	390,506	3.1	96.7	—	1.3
6月末	42,138	13.9	407,711	7.7	96.3	—	0.9
7月末	45,520	23.0	439,386	16.0	97.5	—	0.9
8月末	45,975	24.3	445,722	17.7	97.4	—	0.8
9月末	46,259	25.0	452,578	19.5	95.8	—	0.9
10月末	45,188	22.1	441,009	16.5	95.3	—	0.8
11月末	43,527	17.6	425,936	12.5	95.5	—	0.8
12月末	48,021	29.8	458,448	21.1	96.7	—	0.9
(期 末) 2023年12月15日	48,678	31.6	461,658	21.9	95.9	—	0.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

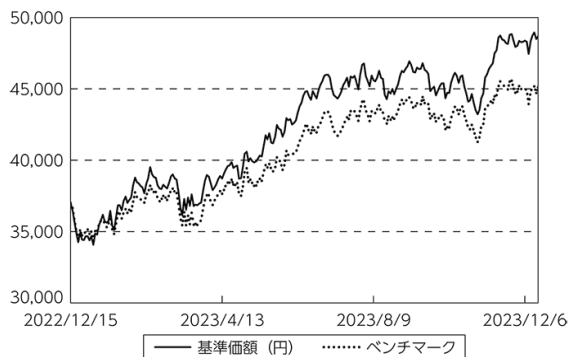
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ31.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(21.9%)を9.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 組入銘柄では主に、米国のオンライン小売などを手がけるAMAZON.COM INCやソフトウェア企業のMICROSOFT CORPの値上がり等が基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 為替市況は、円に対して米ドルやユーロ等が上昇基調となり、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外株式市況

- ・ 海外株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2023年7月末にかけては、2023年3月に一部米銀行の経営破綻などによる欧米の金融システム不安から下落する局面もあったものの、米消費者物価指数(CPI)の上昇率軟化によって米国の利上げペース減速への期待感が高まったことや、堅調な経済指標を背景に米景気の軟着陸期待が強くなったことなどから、株価は上昇しました。8月から10月末にかけては、政策金利が高い水準で維持される期間が長くなるとの観測の下、米長期債利回りが上昇したことに加え、中東情勢を巡る地政学リスクへの警戒感が重しとなったことなどから、株価は下落する展開に転じました。その後は、CPIなどの経済指標がインフレ鈍化がうかがえる結果となったことを受け、利上げ終了観測が強まり、米長期債利回りが低下したことなどから、市況は再び上昇基調となり期間末を迎えています。

◎ 為替市況

米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・ 個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・ 組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期間の初めの76銘柄から期間

末は78銘柄となりました。

- ・ 国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。
- ・ 業種別配分に関しては、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターをオーバーウェイト、金融、ヘルスケアなどのセクターをアンダーウェイトとしました。
- ・ 新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のFRESHPET INCやCOTY INC-CL Aなどを新規に組入れ、米国のCOMERICA INCやCITIZENS FINANCIAL GROUPなどを全売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 個別銘柄選択効果と業種別配分効果がプラスに影響しました。
- ・ 個別銘柄選択については、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターなどがプラスに影響しました。
- ・ 業種別配分については、ヘルスケアセクターのアンダーウェイトや情報技術セクターのオーバーウェイトなどがプラスに影響しました。
- ・ 個別銘柄では主に、米国の外国語学習のオンラインプラットフォーム運営会社であるDUOLINGOや米国を中心に会員制倉庫型店舗を展開するCOSTCO WHOLESALE CORPなどがプラスに寄与し、欧州の決済ソリューション会社であるADYEN NVなどがマイナスに影響しました。

◎ 今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準(90%以上)を維持する方針です。
- ・ 業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ 国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。
- ・ 個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.009 (0.009)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.027 (0.026) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	47	0.113	
期中の平均基準価額は、42,243円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,008 (39)	千アメリカドル 14,294 (-)	百株 829	千アメリカドル 9,609
	カナダ	44	千カナダドル 371	118	千カナダドル 759
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	179	914	30	434
	フランス	0.5	99	25	306
	オランダ	12	724	4	188
	フィンランド	20	77	8	40
	イギリス	177	千イギリスポンド 452	16	千イギリスポンド 90
	スイス	-	千スイスフラン -	27	千スイスフラン 266
	ノルウェー	533	千ノルウェークロネ 1,186	-	千ノルウェークロネ -
	デンマーク	- (22)	千デンマーククロネ - (-)	-	千デンマーククロネ -
	オーストラリア	55	千オーストラリアドル 250	-	千オーストラリアドル -
	ニュージーランド	120	千ニュージーランドドル 317	272	千ニュージーランドドル 555
香港	1,524 (7)	千香港ドル 5,023 (-)	284	千香港ドル 1,959	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,323,427千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,881,686千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 2,649	百万円 1,693	% 63.9	百万円 1,806	百万円 310	% 17.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	—	18	325	46,387	金融サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	31	74	1,027	146,386	半導体・半導体製造装置
CATERPILLAR INC	50	20	593	84,565	資本財
CHEVRON CORP	55	124	1,859	265,011	エネルギー
FREEMPORT-MCMORAN INC	54	54	229	32,672	素材
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	—	87	616	87,902	食品・飲料・タバコ
ELI LILLY & CO	—	9	527	75,208	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	15	21	946	134,935	金融サービス
BANK OF AMERICA CORP	259	214	728	103,867	銀行
CITIGROUP INC	79	71	357	51,009	銀行
PROGRESSIVE CORP	61	58	895	127,543	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	21	26	1,410	200,941	ソフトウェア・サービス
SEMPRA	35	79	604	86,140	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	15	15	480	68,413	素材
VULCAN MATERIALS CO	53	49	1,111	158,379	素材
CADENCE DESIGN SYS INC	46	44	1,192	169,891	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	21	18	1,197	170,693	生活必需品流通・小売り
COMERICA INC	101	—	—	—	銀行
MICROSOFT CORP	63	88	3,236	461,170	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	8	8	396	56,439	メディア・娯楽
LAM RESEARCH CORP	—	4	345	49,197	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	32	40	1,327	189,176	ヘルスケア機器・サービス
AUTODESK INC	26	13	319	45,536	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	45	41	1,054	150,311	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	140	171	2,534	361,116	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	24	29	1,429	203,733	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	1	0.94	323	46,082	消費者サービス
ADOBE INC	6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	7	296	42,296	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	139	109	2,162	308,166	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	132	211	1,864	265,622	不動産管理・開発
ULTA BEAUTY INC	12	18	938	133,709	一般消費財・サービス流通・小売り
VISA INC-CLASS A SHARES	34	35	930	132,654	金融サービス
T-MOBILE US INC	57	46	734	104,661	電気通信サービス
ABIOMED INC	7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	5	35	1,175	167,450	メディア・娯楽
HEICO CORP-CLASS A	84	98	1,446	206,154	資本財
ABBVIE INC	30	30	474	67,623	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TESLA INC	33	43	1,088	155,047	自動車・自動車部品
ZOETIS INC	54	48	976	139,085	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SERVICENOW INC	18	18	1,238	176,556	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	112	106	1,417	201,957	メディア・娯楽
CITIZENS FINANCIAL GROUP	134	—	—	—	銀行
FORTIVE CORP	63	—	—	—	資本財
COTY INC-CL A	—	556	703	100,236	家庭用品・パーソナル用品

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	40	14	375	53,470	ソフトウェア・サービス	
DATADOG INC - CLASS A	46	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MODERNA INC	12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FRESHPET INC	—	85	720	102,636	食品・飲料・タバコ	
AIRBNB INC-CLASS A	71	77	1,141	162,651	消費者サービス	
SHOCKWAVE MEDICAL INC	20	23	459	65,431	ヘルスケア機器・サービス	
DUOLINGO	19	28	662	94,410	消費者サービス	
SOFI TECHNOLOGIES INC	—	330	313	44,664	金融サービス	
MOBILEYE GLOBAL INC-A	—	220	930	132,610	自動車・自動車部品	
NEXTRACKER INC-CL A	—	72	338	48,246	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,388 46	3,607 48	45,460 —	6,478,061 <75.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
MANULIFE FINANCIAL CORP	175	142	406	43,236	保険	
DOLLARAMA INC	80	99	919	97,688	一般消費財・サービス流通・小売り	
SHOPIFY INC - CLASS A	60	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	315 3	241 2	1,326 —	140,925 <1.6%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
HUGO BOSS AG -ORD	—	40	283	44,369	耐久消費財・アパレル	
ADIDAS AG	9	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
BEIERSDORF AG	28	37	502	78,701	家庭用品・パーソナル用品	
SCOUT24 SE	38	38	246	38,532	メディア・娯楽	
HELLOFRESH SE	145	254	384	60,124	生活必需品流通・小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	222 4	371 4	1,416 —	221,728 <2.6%>	
(ユーロ…フランス)						
L' OREAL	10	5	239	37,549	家庭用品・パーソナル用品	
BNP PARIBAS	40	30	194	30,453	銀行	
HERMES INTERNATIONAL	3	4	867	135,716	耐久消費財・アパレル	
DASSAULT SYSTEMES SE	92	80	354	55,431	ソフトウェア・サービス	
THALES SA	20	20	269	42,108	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	166 5	141 5	1,925 —	301,259 <3.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
FERRARI NV	19	21	699	109,405	自動車・自動車部品	
ASML HOLDING NV	17	22	1,500	234,851	半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV	4	6	783	122,527	金融サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	42 3	49 3	2,983 —	466,784 <5.4%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NESTE OYJ	78	89	310	48,604	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	78 1	89 1	310 —	48,604 <0.6%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	509 13	652 13	6,635 —	1,038,376 <12.0%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
IMPERIAL BRANDS PLC	—	126	226	41,140	食品・飲料・タバコ	
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	51	262	47,743	素材	
ASHTEAD GROUP PLC	69	53	291	52,890	資本財	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) AUTO TRADER GROUP PLC	百株 530	百株 530	千イギリスポンド 387	千円 70,446	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	600 760	1,167 —	212,221 <2.5%>	
(スイス) NESTLE SA-REG ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	27 7	— 7	千スイスフラン 179	— 29,550	食品・飲料・タバコ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	34 2	7 1	179 —	29,550 <0.3%>
(スウェーデン) SANDVIK AB	71	71	千スウェーデンクローネ 1,566	21,751	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	71 1	71 1	1,566 —	21,751 <0.3%>
(ノルウェー) AUTOSTORE HOLDINGS LTD	1,324	1,857	千ノルウェークローネ 3,471	47,071	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,324 1	1,857 1	3,471 —	47,071 <0.5%>
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	22	45	千デンマーククローネ 2,992	62,820	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22 1	45 1	2,992 —	62,820 <0.7%>
(オーストラリア) BHP GROUP LTD WOODSIDE ENERGY GROUP LTD IDP EDUCATION LTD	106 19 228	162 19 228	千オーストラリアドル 782 58 470	74,714 5,544 44,866	素材 エネルギー 消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	354 3	409 3	1,310 —	125,124 <1.4%>
(ニュージーランド) FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	151	—	千ニュージーランドドル —	—	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	151 1	— —	— —	— <—%>
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD L'OCCITANE INTERNATIONAL SA AIA GROUP LTD MEITUAN-CLASS B	71 — 284 —	118 1,477 — 7	千香港ドル 3,615 2,952 — 58	65,983 53,874 — 1,059	メディア・娯楽 家庭用品・パーソナル用品 保険 消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	355 2	1,602 3	6,625 —	120,917 <1.4%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,126 75	9,255 77	8,276,821 —	8,276,821 <95.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SBA COMMUNICATIONS CORP	千口 2	千口 2	千アメリカドル 545	千円 77,777	% 0.9
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2 1	2 1	545 —	77,777 <0.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,276,821	% 95.7
投資証券	77,777	0.9
コール・ローン等、その他	292,750	3.4
投資信託財産総額	8,647,348	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(8,493,671千円)の投資信託財産総額(8,647,348千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=142.50円	1 カナダドル=106.24円	1 ユーロ=156.48円	1 イギリスポンド=181.70円
1 スイスフラン=164.17円	1 スウェーデンクローネ=13.89円	1 ノルウェークローネ=13.56円	1 デンマーククローネ=20.99円
1 オーストラリアドル=95.45円	1 ニュージーランドドル=88.35円	1 香港ドル=18.25円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,647,348,972
コール・ローン等	290,439,635
株式(評価額)	8,276,821,880
投資証券(評価額)	77,777,366
未収配当金	2,310,091
(B) 負債	17,074,082
未払解約金	17,074,047
未払利息	35
(C) 純資産総額(A-B)	8,630,274,890
元本	1,772,920,800
次期繰越損益金	6,857,354,090
(D) 受益権総口数	1,772,920,800口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,678円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,559,236,201円
期中追加設定元本額 695,766,327円
期中一部解約元本額 482,081,728円
また、1口当たり純資産額は、期末4,8678円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外株式オープン	515,896,207円
海外株式セレクション(ラップ向け)	397,997,795円
三菱UFJ 海外株式オープンVA(適格機関投資家限定)	181,343,780円
三菱UFJ ライフプラン 75	166,954,156円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	131,732,287円
三菱UFJ ライフプラン 50	129,098,791円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	54,534,687円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	30,549,506円
三菱UFJ ライフプラン 25	28,430,142円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	23,994,829円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	19,077,860円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	15,478,721円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	13,296,066円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	12,466,757円
アドバンスト・バランスII(FOFs用)(適格機関投資家限定)	11,192,737円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	9,395,708円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	6,354,558円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,324,132円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	5,395,383円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	4,948,014円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	4,753,450円
アドバンスト・バランスI(FOFs用)(適格機関投資家限定)	1,708,443円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	1,049,520円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	947,271円
合計	1,772,920,800円

○損益の状況 (2022年12月16日~2023年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,064,434
受取配当金	56,309,337
受取利息	3,722,909
その他収益金	70,740
支払利息	△ 38,552
(B) 有価証券売買損益	1,955,392,278
売買益	2,237,268,855
売買損	△ 281,876,577
(C) 保管費用等	△ 1,886,646
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,013,570,066
(E) 前期繰越損益金	4,209,811,367
(F) 追加信託差損益金	2,167,168,684
(G) 解約差損益金	△1,533,196,027
(H) 計(D+E+F+G)	6,857,354,090
次期繰越損益金(H)	6,857,354,090

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第23期》決算日2023年2月15日

[計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率					
19期(2019年2月15日)	円	%		%	%		%		百万円
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8		—		8,896
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4		—		10,627
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0		—		11,997
22期(2022年2月15日)	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1		—		12,793
23期(2023年2月15日)	13,940	△3.6	367.94	△3.4	96.6		—		16,337

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年2月15日	円	%		%	%	%	%
	14,468	—	381.06	—	98.1	—	—
2月末	14,507	0.3	382.13	0.3	98.0	—	—
3月末	14,465	△0.0	381.04	△0.0	96.6	—	—
4月末	14,424	△0.3	380.12	△0.2	96.5	—	—
5月末	14,400	△0.5	379.54	△0.4	96.4	—	—
6月末	14,258	△1.5	376.08	△1.3	96.9	—	—
7月末	14,354	△0.8	378.55	△0.7	96.9	—	—
8月末	14,321	△1.0	377.67	△0.9	97.5	—	—
9月末	14,168	△2.1	373.60	△2.0	96.8	—	—
10月末	14,148	△2.2	373.25	△2.0	97.2	—	—
11月末	14,074	△2.7	371.33	△2.6	97.5	—	—
12月末	13,891	△4.0	366.60	△3.8	96.6	—	—
2023年1月末	13,842	△4.3	365.59	△4.1	95.9	—	—
(期 末) 2023年2月15日							
	13,940	△3.6	367.94	△3.4	96.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

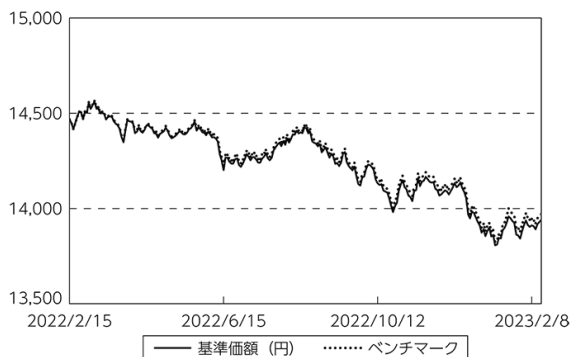
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.4%)を0.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内債券市況

- ・国内金利は上昇しました。
国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀が2022年12月の金融政策決定会合において長期金利の変動幅を拡大したことなどから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMURA-BPI総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（マイナス要因）

◎ 年限別構成

- ・パフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎ 債券種別構成

- ・スプレッドの拡大した事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

○ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,232円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	6,979,823	3,883,351
	社債券	1,590,822	491,105 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 8,570	百万円 2,316	% 27.0	百万円 4,374	百万円 1,219	% 27.9

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	10,270,000	10,123,830	62.0	—	57.8	4.2	—	
普通社債券	5,700,000	5,650,377	34.6	—	5.3	14.0	15.2	
	(5,600,000)	(5,550,398)	(34.0)	(—)	(5.3)	(14.0)	(14.6)	
合 計	15,970,000	15,774,207	96.6	—	63.1	18.2	15.2	
	(5,600,000)	(5,550,398)	(34.0)	(—)	(5.3)	(14.0)	(14.6)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	79,007
第7回利付国債(40年)	1.7	70,000	73,670
第10回利付国債(40年)	0.9	120,000	101,025
第11回利付国債(40年)	0.8	110,000	89,222
第14回利付国債(40年)	0.7	100,000	76,970
第15回利付国債(40年)	1.0	130,000	108,885
第338回利付国債(10年)	0.4	70,000	70,665
第345回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,095
第348回利付国債(10年)	0.1	520,000	518,341
第350回利付国債(10年)	0.1	370,000	367,765
第351回利付国債(10年)	0.1	350,000	347,231
第352回利付国債(10年)	0.1	200,000	198,072
第354回利付国債(10年)	0.1	290,000	286,102
第355回利付国債(10年)	0.1	100,000	98,480
第357回利付国債(10年)	0.1	200,000	196,266
第359回利付国債(10年)	0.1	190,000	185,669
第360回利付国債(10年)	0.1	470,000	457,587
第361回利付国債(10年)	0.1	110,000	106,760
第363回利付国債(10年)	0.1	100,000	96,681
第369回利付国債(10年)	0.5	270,000	270,000
第23回利付国債(30年)	2.5	40,000	48,022
第26回利付国債(30年)	2.4	50,000	59,525
第28回利付国債(30年)	2.5	20,000	24,090
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	70,564
第31回利付国債(30年)	2.2	30,000	34,800
第32回利付国債(30年)	2.3	50,000	58,714
第33回利付国債(30年)	2.0	50,000	56,300
第34回利付国債(30年)	2.2	70,000	81,004
第36回利付国債(30年)	2.0	80,000	90,008
第37回利付国債(30年)	1.9	60,000	66,504
第38回利付国債(30年)	1.8	20,000	21,783
第39回利付国債(30年)	1.9	90,000	99,567
第42回利付国債(30年)	1.7	70,000	74,819
第44回利付国債(30年)	1.7	40,000	42,733
第45回利付国債(30年)	1.5	30,000	30,889
第46回利付国債(30年)	1.5	70,000	72,031
第47回利付国債(30年)	1.6	60,000	62,844
第49回利付国債(30年)	1.4	70,000	70,426
第50回利付国債(30年)	0.8	80,000	70,944
第53回利付国債(30年)	0.6	80,000	67,178
第54回利付国債(30年)	0.8	170,000	149,207
第58回利付国債(30年)	0.8	200,000	173,688
第60回利付国債(30年)	0.9	100,000	88,576
第61回利付国債(30年)	0.7	90,000	75,605
第62回利付国債(30年)	0.5	10,000	7,946

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第67回利付国債 (30年)	0.6	190,000	152,699	2050/6/20
第69回利付国債 (30年)	0.7	60,000	49,455	2050/12/20
第72回利付国債 (30年)	0.7	110,000	90,578	2051/9/20
第74回利付国債 (30年)	1.0	80,000	71,321	2052/3/20
第75回利付国債 (30年)	1.3	40,000	38,448	2052/6/20
第76回利付国債 (30年)	1.4	130,000	127,990	2052/9/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	20,000	22,535	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	60,000	66,868	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	60,000	66,459	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	110,000	123,652	2030/12/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	90,000	99,414	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	160,000	176,763	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	90,000	99,430	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	200,000	219,022	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	130,000	143,711	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	200,000	221,028	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	80,000	87,563	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	170,000	184,181	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	150,000	162,435	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	210,000	224,916	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	70,000	73,306	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	150,000	156,871	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	150,000	158,422	2035/6/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	110,000	100,291	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	100,000	94,640	2036/9/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	120,000	115,983	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	190,000	179,863	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	160,000	148,152	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	240,000	227,373	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	100,000	91,473	2038/12/20
第169回利付国債 (20年)	0.3	170,000	149,198	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	220,000	193,804	2040/3/20
第176回利付国債 (20年)	0.5	280,000	247,016	2041/3/20
第182回利付国債 (20年)	1.1	240,000	232,684	2042/9/20
小 計		10,270,000	10,123,830	
普通社債券				
第500回関西電力	0.455	100,000	99,866	2026/3/19
第9回ヒューリック	0.4	100,000	97,412	2029/6/25
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,719	2025/12/19
第1回武田薬品工業利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.72	100,000	101,263	2079/6/6
第12回ヤフー	0.37	100,000	98,987	2026/7/31
第16回Zホールディングス	0.6	100,000	100,265	2025/6/11
第19回Zホールディングス	0.35	100,000	98,922	2026/7/28
第15回楽天グループ	0.5	100,000	95,452	2024/12/2
第2回パナソニック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.885	200,000	184,322	2081/10/14
第34回ソニー	0.13	100,000	99,890	2024/10/10

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
第43回IHI	0.2	100,000	99,745	2024/10/17
第47回IHI	0.35	100,000	99,862	2025/9/3
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	99,451	2025/10/10
第25回トヨタ自動車	0.1	100,000	99,555	2026/3/27
第1回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	99,942	2023/9/25
第1回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,907	2024/8/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,813	2024/8/2
第1回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	99,319	2026/8/3
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,811	2024/10/18
第27回あおぞら銀行	0.15	100,000	99,926	2023/9/8
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,600	2029/5/30
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,634	2029/6/13
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	99,761	2025/12/19
第14回SBIホールディングス	0.7	200,000	200,032	2023/3/27
第23回SBIホールディングス	0.73	100,000	100,008	2023/12/1
第7回イオンフィナンシャルサービス	0.19	100,000	99,994	2023/3/20
第11回イオンフィナンシャルサービス	0.3	100,000	99,682	2025/1/30
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	198,816	2025/6/24
第75回アコム	0.309	100,000	100,002	2023/2/28
第79回アコム	0.29	100,000	99,809	2025/2/28
第81回アコム	0.17	100,000	98,643	2026/9/3
第29回大和証券グループ本社	0.35	100,000	100,008	2023/12/1
第36回大和証券グループ本社	0.23	100,000	99,125	2026/6/2
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	99,964	2023/9/4
第2回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,725	2024/9/3
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	98,477	2026/9/4
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,836	2025/3/18
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,573	2025/12/3
第11回ソフトバンク	0.3	100,000	99,127	2026/6/3
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	100,050	2024/7/10
第34回東京電力パワーグリッド	0.75	100,000	100,130	2025/4/23
第38回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	99,669	2025/7/16
第1回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	0.18	100,000	99,366	2024/9/9
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	97,441	2026/10/21
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	94,820	2031/12/16
第3回香港上海銀行	0.204	100,000	99,091	2024/6/25
第9回マラヤン・バンキング	0.25	200,000	198,506	2025/2/4
第1回パークレイズ・ピエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,168	2024/9/25
第7回エイチエスピーシー・ホールディングス期限前償還条項付	1.478	100,000	99,675	2026/9/15
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.247	200,000	196,298	2028/5/26
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2018）	0.804	100,000	99,939	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	99,979	2024/11/8
小計		5,700,000	5,650,377	
合計		15,970,000	15,774,207	

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 15,774,207	% 96.5
コール・ローン等、その他	574,748	3.5
投資信託財産総額	16,348,955	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,348,955,745 円
コール・ローン等	539,090,309
公社債(評価額)	15,774,207,800
未収利息	33,332,952
前払費用	2,324,684
(B) 負債	11,915,639
未払解約金	11,915,136
未払利息	503
(C) 純資産総額(A-B)	16,337,040,106
元本	11,719,256,074
次期繰越損益金	4,617,784,032
(D) 受益権総口数	11,719,256,074口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,940円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,842,987,308円
 期中追加設定元本額 3,701,090,517円
 期中一部解約元本額 824,821,751円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3940円です。

②期末における元本の内訳(当該投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	7,964,136,064円
三菱UFJ ライフプラン 50	610,788,326円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	552,144,165円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	534,285,094円
三菱UFJ ライフプラン 25	470,324,153円
三菱UFJ ライフプラン 75	198,489,319円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	154,917,445円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	151,006,317円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	145,464,899円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	140,938,640円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	127,749,228円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	103,362,980円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	99,269,175円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	97,793,110円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	77,348,796円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	67,833,559円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	65,304,786円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	50,071,313円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	37,963,409円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	23,679,227円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	19,929,549円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	14,617,458円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	11,839,062円
合計	11,719,256,074円

○損益の状況 (2022年2月16日~2023年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	107,649,414 円
受取利息	107,807,425
支払利息	△ 158,011
(B) 有価証券売買損益	△ 673,194,900
売買益	8,998,100
売買損	△ 682,193,000
(C) 保管費用等	△ 22,468
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 565,567,954
(E) 前期繰越損益金	3,950,772,892
(F) 追加信託差損益金	1,579,848,148
(G) 解約差損益金	△ 347,269,054
(H) 計(D+E+F+G)	4,617,784,032
次期繰越損益金(H)	4,617,784,032

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第24期》決算日2023年12月15日

[計算期間：2022年12月16日～2023年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
20期(2019年12月16日)	円	5.3%	472.22	4.1%	95.6%	—	百万円 44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4%	497.78	5.4%	95.5%	—	46,828
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1%	515.51	3.6%	96.0%	—	48,104
23期(2022年12月15日)	34,017	1.1%	514.59	△0.2%	94.0%	—	47,121
24期(2023年12月15日)	36,512	7.3%	554.91	7.8%	96.2%	—	48,991

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月15日	円 34,017	% —	514.59	% —	% 94.0	% —
12月末	32,329	△5.0	494.38	△3.9	91.0	—
2023年1月末	32,758	△3.7	498.37	△3.2	95.9	—
2月末	33,121	△2.6	503.37	△2.2	96.3	—
3月末	33,576	△1.3	507.64	△1.4	95.5	—
4月末	33,869	△0.4	513.97	△0.1	95.1	—
5月末	34,751	2.2	527.86	2.6	98.0	—
6月末	36,272	6.6	548.02	6.5	97.1	—
7月末	35,498	4.4	534.74	3.9	95.2	—
8月末	36,385	7.0	550.43	7.0	95.7	—
9月末	35,737	5.1	542.87	5.5	97.1	—
10月末	35,720	5.0	541.40	5.2	95.0	—
11月末	36,827	8.3	563.37	9.5	96.0	—
(期 末) 2023年12月15日	36,512	7.3	554.91	7.8	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

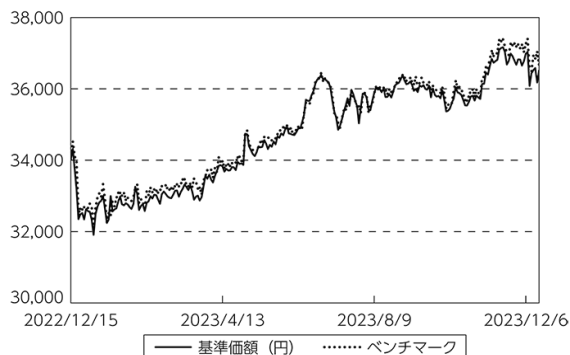
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.8%)を0.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドル、ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国などの長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
- ・米国における堅調な内容の経済指標や、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が金融引き締め姿勢を継続したことなどから、米独長期金利は上昇しました。

◎ 為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・米欧の金融引き締めにより本邦との政策金利差が拡大したことなどから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期間の初めから2023年8月下旬にかけて概ねベンチマーク比長めとし、その後は中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは、期間の初めから7月下旬まで概ね同短めから中立でコントロールし、その後は長めとしました。

- ・欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

スペインは、期間の初めベンチマーク比オーバーウェイトとしましたがその後、2023年9月下旬から同中立を維持しました。ドイツは、同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。フランスは、期間の初め概ね同オーバーウェイトとしましたがその後、3月下旬から期間の終わりにかけては概ね同アンダーウェイトとしました。イタリアは、期間の初め同アンダーウェイトとしましたがその後、2月下旬から同オーバーウェイトとし9月下旬から同中立としました。

- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。

米ドルは期間の初めから2023年9月上旬まで概ねベンチマーク比アンダーウェイトから中立でコントロールしましたがその後、同オーバーウェイトで維持しました。一方、ユーロについては、期間の初めから9月上旬まで同オーバーウェイトから中立でコントロールしましたがその後、同アンダーウェイトで維持しました。それ以外の通貨は、期間を通じて、メキシコペソ・ポーランドズロチ・シンガポールドル・マレーシアリングットを同オーバーウェイトから中立で、豪ドル・中国元は同アンダーウェイトから同中立でコントロールし、英ポンド・カナダドルは機動的にコントロールしました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (マイナス要因)

- ・米国の金利低下時に米国の債券デュレーションをベンチマーク比短めとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 8	% 0.023	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.023)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.023	
期中の平均基準価額は、34,758円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 30,668	百万円 11,739	% 38.3	百万円 32,437	百万円 14,679	% 45.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 187,900	千アメリカドル 178,547	千円 25,443,052	% 51.9	% —	% 19.8	% 15.9	% 16.3
カナダ	千カナダドル 4,800	千カナダドル 4,573	485,915	1.0	—	0.4	0.2	0.3
メキシコ	千メキシコペソ 70,000	千メキシコペソ 66,191	548,644	1.1	—	0.6	0.3	0.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	11,400	10,807	1,691,151	3.5	—	2.9	0.5	—
イタリア	25,000	23,736	3,714,340	7.6	—	5.3	2.3	—
フランス	28,900	21,102	3,302,149	6.7	—	6.4	—	0.3
オランダ	6,200	5,433	850,281	1.7	—	1.7	—	—
スペイン	17,900	15,716	2,459,277	5.0	—	4.7	0.3	—
ベルギー	6,600	5,787	905,584	1.8	—	1.8	—	—
アイルランド	800	711	111,318	0.2	—	0.2	—	—
イギリス	千イギリスポンド 18,700	千イギリスポンド 13,766	2,501,286	5.1	—	3.4	0.4	1.3
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 45,500	千スウェーデンクローネ 43,769	607,961	1.2	—	0.6	0.7	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,300	千ノルウェークローネ 8,788	119,177	0.2	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 6,400	千ポーランドズロチ 5,957	215,566	0.4	—	0.2	0.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,700	千オーストラリアドル 2,485	237,201	0.5	—	0.3	0.1	0.1
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,500	千ニュージーランドドル 2,325	205,459	0.4	—	0.3	—	0.1
シンガポール	千シンガポールドル 1,600	千シンガポールドル 1,547	166,027	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 8,100	千マレーシアリンギット 8,387	255,728	0.5	—	0.2	0.1	0.2
中国	千中国元 155,000	千中国元 157,314	3,150,443	6.4	—	4.1	0.9	1.4
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,000	千イスラエルシェケル 4,231	164,009	0.3	—	0.3	—	—
合 計	—	—	47,134,580	96.2	—	54.1	22.0	20.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
							千アメリカドル
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	1.25 T-NOTE 261130	1.25	27,000	24,881	3,545,561	2026/11/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	11,400	10,775	1,535,533	2026/2/15
		1.875 T-NOTE 290228	1.875	9,000	8,135	1,159,359	2029/2/28
		2.5 T-NOTE 240515	2.5	20,000	19,773	2,817,772	2024/5/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	11,500	11,449	1,631,514	2024/2/15
		2.875 T-NOTE 280815	2.875	20,000	19,093	2,720,803	2028/8/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,000	5,983	852,687	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	4,000	3,387	482,741	2044/8/15
		3.375 T-NOTE 330515	3.375	4,000	3,830	545,908	2033/5/15
		3.5 T-NOTE 250915	3.5	24,000	23,609	3,364,358	2025/9/15
		3.5 T-NOTE 330215	3.5	13,500	13,063	1,861,603	2033/2/15
		3.625 T-BOND 530515	3.625	10,000	9,282	1,322,689	2053/5/15
		3.625 T-NOTE 300331	3.625	10,000	9,828	1,400,507	2030/3/31
		4.75 T-BOND 531115	4.75	5,500	6,189	881,963	2053/11/15
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	8,222	1,171,690	2030/5/14
	普通社債券	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,041	148,358	2025/10/30
小計						25,443,052	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	2 CAN GOVT 511201	2.0	1,000	813	86,406	2051/12/1
		2.75 CAN GOVT 330601	2.75	1,200	1,161	123,423	2033/6/1
		3.5 CAN GOVT 280301	3.5	1,000	1,007	107,077	2028/3/1
		3.75 CAN GOVT 250501	3.75	1,600	1,590	169,007	2025/5/1
小計						485,915	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	10,000	9,935	82,351	2024/12/5
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	20,000	18,892	156,593	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	15,000	13,875	115,013	2031/5/29
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	25,000	23,488	194,687	2038/11/18
小計						548,644	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	0 OBL 270416	—	1,700	1,582	247,678	2027/4/16
		1 BUND 380515	1.0	6,000	5,043	789,182	2038/5/15
		3.25 BUND 420704	3.25	3,700	4,181	654,290	2042/7/4
イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	8,000	7,120	1,114,143	2028/3/15
		2.15 ITALY GOVT 520901	2.15	3,500	2,318	362,868	2052/9/1
		4.4 ITALY GOVT 330501	4.4	13,500	14,297	2,237,327	2033/5/1
フランス	国債証券	0 O. A. T 250225	—	1,000	965	151,012	2025/2/25
		0 O. A. T 320525	—	3,900	3,160	494,577	2032/5/25
		0.75 O. A. T 530525	0.75	11,000	6,085	952,286	2053/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	13,000	10,891	1,704,274	2036/5/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 290715	0.25	2,900	2,596	406,263	2029/7/15
		0.5 NETH GOVT 320715	0.5	2,900	2,482	388,499	2032/7/15
		2 NETH GOVT 540115	2.0	400	354	55,518	2054/1/15
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	0.8	10,500	9,450	1,478,759	2029/7/30

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	1 SPAIN GOVT 501031	1.0	2,500	1,389	217,410	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	981	153,601	2026/4/30
		3.45 SPAIN GOVT 430730	3.45	3,500	3,425	536,035	2043/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	469	73,470	2040/7/30
ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 310622	1.0	5,800	5,194	812,897	2031/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	400	297	46,554	2047/6/22
		1.7 BEL GOVT 500622	1.7	400	294	46,132	2050/6/22
アイルランド	国債証券	1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	600	562	88,025	2029/5/15
		1.5 IRISH GOVT 500515	1.5	200	148	23,293	2050/5/15
小 計						13,034,103	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.25 GILT 250131	0.25	2,000	1,905	346,200	2025/1/31
		0.625 GILT 350731	0.625	2,000	1,385	251,830	2035/7/31
		1 GILT 240422	1.0	1,600	1,576	286,509	2024/4/22
		1.25 GILT 411022	1.25	5,100	3,225	586,100	2041/10/22
		1.25 GILT 510731	1.25	4,400	2,271	412,691	2051/7/31
		1.625 GILT 281022	1.625	1,100	1,002	182,063	2028/10/22
		3.25 GILT 330131	3.25	2,500	2,398	435,890	2033/1/31
小 計						2,501,286	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	24,000	23,060	320,305	2026/11/12
		1.75 SWD GOVT 331111	1.75	21,500	20,709	287,655	2033/11/11
小 計						607,961	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,000	1,787	24,233	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	3,500	3,356	45,514	2026/2/19
		2.125 NORWE GOVT 320518	2.125	1,500	1,383	18,766	2032/5/18
		3 NORWE GOVT 330815	3.0	2,300	2,261	30,662	2033/8/15
小 計						119,177	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.75 POLAND 291025	2.75	3,500	3,150	114,000	2029/10/25
		3.75 POLAND 270525	3.75	2,900	2,806	101,566	2027/5/25
小 計						215,566	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	500	284	27,108	2051/6/21
		2.25 AUST GOVT 280521	2.25	400	375	35,828	2028/5/21
		3.25 AUST GOVT 250421	3.25	700	693	66,154	2025/4/21
		4.5 AUST GOVT 330421	4.5	1,100	1,132	108,111	2033/4/21
小 計						237,201	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	2.75	500	485	42,910	2025/4/15
		3.5 NZ GOVT 330414	3.5	2,000	1,839	162,549	2033/4/14
小 計						205,459	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625 SINGAPOREGOV 310701	1.625	600	554	59,464	2031/7/1

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円		
	国債証券	2.75 SINGAPORGVOT 460301	2.75	500	489	52,530	2046/3/1
		2.875SINGAPORGVOT 300901	2.875	500	503	54,032	2030/9/1
小	計					166,027	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 250314	3.882	3,000	3,017	92,006	2025/3/14
		3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	1,500	1,517	46,264	2027/11/16
		4.065 MALAYSIAGOV 500615	4.065	500	490	14,967	2050/6/15
		4.457 MALAYSIAGOV 530331	4.457	500	518	15,795	2053/3/31
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,843	86,694	2043/9/30
小	計					255,728	
中国			千中国元	千中国元			
	国債証券	2 CHINA GOVT 250615	2.0	34,000	33,800	676,908	2025/6/15
		2.44 CHINA GOVT 271015	2.44	23,000	22,934	459,302	2027/10/15
		2.62 CHINA GOVT 290925	2.62	8,000	7,999	160,200	2029/9/25
		2.67 CHINA GOVT 330525	2.67	40,000	40,012	801,298	2033/5/25
		3.19 CHINA GOVT 530415	3.19	48,000	50,362	1,008,573	2053/4/15
		3.53 CHINA GOVT 511018	3.53	2,000	2,205	44,159	2051/10/18
小	計					3,150,443	
イスラエル			千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル			
	国債証券	1 ISRAEL FIXED B0 300331	1.0	3,000	2,570	99,652	2030/3/31
		1.3 ISRAEL FIXED 320430	1.3	2,000	1,660	64,357	2032/4/30
小	計					164,009	
合	計					47,134,580	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	47,134,580	94.2
コール・ローン等、その他	2,890,026	5.8
投資信託財産総額	50,024,606	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (48,897,994千円) の投資信託財産総額 (50,024,606千円) に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=142.50円	1 カナダドル=106.24円	1 メキシコペソ=8.2887円	1 ユーロ=156.48円
1 イギリスポンド=181.70円	1 スウェーデンクローネ=13.89円	1 ノルウェークローネ=13.56円	1 ポーランドズロチ=36.1843円
1 オーストラリアドル=95.45円	1 ニュージーランドドル=88.35円	1 シンガポールドル=107.26円	1 マレーシアリンギット=30.4883円
1 中国元=20.0264円	1 イスラエルシェケル=38.7625円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	50,024,606,214
コール・ローン等	1,205,537,917
公社債(評価額)	47,134,580,742
未収入金	1,409,191,407
未収利息	232,143,422
前払費用	43,152,726
(B) 負債	1,033,555,358
未払金	869,166,504
未払解約金	164,388,795
未払利息	59
(C) 純資産総額(A-B)	48,991,050,856
元本	13,417,704,495
次期繰越損益金	35,573,346,361
(D) 受益権総口数	13,417,704,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,512円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,852,307,346円
 期中追加設定元本額 2,126,289,246円
 期中一部解約元本額 2,560,892,097円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.6512円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,701,679,283円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,405,772,883円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,768,233,175円
三菱UFJ 国際海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,327,815,849円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	637,739,023円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	114,666,456円
三菱UFJ ライフプラン50	95,519,114円
三菱UFJ ライフプラン75	49,947,500円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	41,517,313円
三菱UFJ ライフプラン25	39,041,689円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	37,296,011円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	29,826,563円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	25,416,991円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	24,153,428円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	22,603,435円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	16,330,233円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,354,782円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2040	10,591,610円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	9,749,316円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2030	9,489,473円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,314,449円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,349,548円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	5,484,896円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,615,472円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	4,518,828円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	2,697,460円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	2,397,329円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2030	953,924円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2040	834,778円
三菱UFJ グローバルバランスVA	793,684円
合計	13,417,704,495円

○損益の状況 (2022年12月16日~2023年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,235,066,860
受取利息	1,235,026,689
その他収益金	162,998
支払利息	△ 122,827
(B) 有価証券売買損益	2,393,612,180
売買益	4,716,265,991
売買損	△ 2,322,653,811
(C) 保管費用等	△ 10,944,019
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,617,735,021
(E) 前期繰越損益金	33,269,176,506
(F) 追加信託差損益金	5,123,107,591
(G) 解約差損益金	△ 6,436,672,757
(H) 計(D+E+F+G)	35,573,346,361
次期繰越損益金(H)	35,573,346,361

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2023年9月1日）
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
（2023年10月1日）